

米国教育課程法制に関する一考察

—カリキュラム研究領域成立期を中心として—

中 野 和 光

(第四部教育科)

(平成5年9月10日受理)

1. 研究の目的・視点

米国に於いて、カリキュラム研究が研究領域として確立したのは、1918年に、ボビット Bobbitt, F. の『カリキュラム』が出版されてからであると言われている。

ボビットのカリキュラム構成の方法は、当時の学校組織の中で受け入れられていく。1925年の全米教育協会の研究紀要は、カリキュラム構成の手続が、かつては、教育長がはさみとのかみで作っていたが、今日は、指導主事、教師、校長、大学の専門家、教育長付きの研究部門の長、PTA の代表者によって作成されるようになった¹⁾と当時のカリキュラム構成の状況を表現している (図1²⁾, 図2³⁾。

本研究はこれらの人々がカリキュラム構成をし得る法的根拠、その場合の法的規制の種類と範囲、等を明らかにすることを目的とする。

法的規制には、州の法律によるもの、判例によるもの、及び、行政上の通達によるものが考えられるが、ここでは、法律と判例の分析を中心とし、行政上の通達については、地方行政機関への権限の委譲という視点から検討してみたい。

2. 州の法律による教育課程規制の歴史

(1) 植民地時代

1642年、ボストンの立法議会は、両親と徒弟の親方にたいして、宗教の原則と主要法令を教えることを求めている⁴⁾。

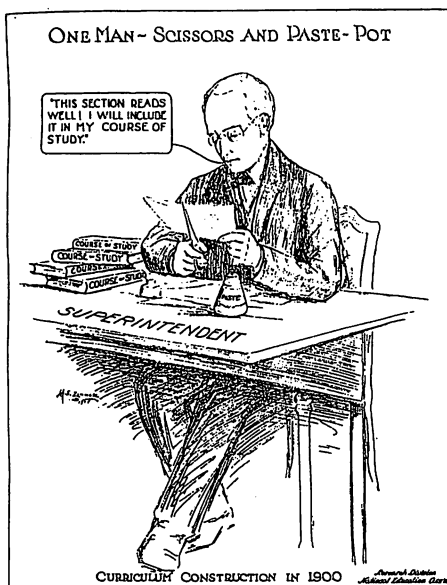


図1 1900年のカリキュラム構成



図2 1925年のカリキュラム構成

1647年のマサチューセッツ立法議会は、50戸以上のタウンは、書くことと読むことを教える学校親方を任命すること、100戸以上のタウンは、若者が、大学入学資格を得るように教授する一つの文法学校を設立することを義務づけている⁵⁾。この法律は、学校親方の任命、文法学校の設立を主眼としているが、教育内容を間接的に規定している。

1650年のコネティカット植民地は英語が読めること、主要法令の知識をこどもたちと徒弟に教えることを要求する法律を制定している。この場合は、教育内容を直接規定している⁶⁾。

判例による教育内容の義務付けには、次の例がある。

1642年のマサチューセッツ法を侵したトップフィールドタウンにたいし、裁判所は、「完全に、英語が読め、主要法令の知識を持ち、正統的な教義問答書が教えられること」という命令を下している⁷⁾。

このように、マサチューセッツ植民地においては、法律及び裁判所によって教育内容が決められていた。

(2) 独立革命後

1789年のマサチューセッツの学校法は、50戸からなるタウンは1年間に少なくとも6ヶ月間、英語学校を開き、読み方、書き方、英語、算術、正字法、礼儀作法を教えること、100戸のタウンは英語学校を12ヶ月間、150戸のタウンは文法学校を6ヶ月間、英語学校を12ヶ月間開設すること、200戸のタウンは1年に12ヶ月、文法学校と英語学校を開設することを義務づけている⁸⁾。

このように、独立革命後は、マサチューセッツ州は学校の設立とその教科、期間について規定している。

コース・オブ・スタディのもっとも初期の例として、カバリー Cubberley, E.P. は、ロードアイランド州プロヴィデンス市のものをあげている。その内容は次のようなものである。

「授業の主要な部分は、綴り字、アクセント、読み方、間違いのない韻文と散文、英文法と英作文の一般的な知識；もっとも承認された規則に従った書き方、算数（常分数、少数、風袋、減損見積もり、基金、交換、分利、など）

上記の授業のために用いられる本は、『アルデンの綴り字本』第1部、第2部、カレブ・ビンガムの『若き婦人の初歩』、『アメリカの教師』、

モースの『地理学』要約版、『聖書』抄、及び、学校委員会で今後採用されたものである。算術の授業で用いられる本は、教師の同意を得なければならない。

生徒は、進度に応じて、別々のクラスに編成され、また、男女は、別々に編成されなければならない。』⁹⁾

今日に比べてきわめて簡単なものである。

(3) 19世紀後半

この時期は、等級制のコース・オブ・スタディが発展した。ミズーリ州の教育長は1855年に、回覧として、コース・オブ・スタディを示している¹⁰⁾。このコース・オブ・スタディは等級制を前提として書かれている。1862年に、シカゴ市の教育長ウエルズ Wells, W. H. は、『等級制コース・オブ・インストラクション』という書物を著わしている¹¹⁾。

このような等級制コース・オブ・スタディの発展と並んで、この時期に顕著であるのは、公立学校の宗教教授に関する州の規制、国旗掲揚の定め、国歌斉唱、飲酒の害に関する教育、森林資源の保護に関する教育、鳥の保護に関する教育、動物にたいする虐待の予防に関する教育を要求する規定を設ける州が増えたことである¹²⁾。

以上要約すると、植民地時代、ニューイングランド植民地においては、議会の定めた法律、及び、裁判所の命令によって、両親や、徒弟の親方、学校、が教える内容が、直接的、あるいは、間接的に定められている。

独立革命後、州の法律は、公立学校で教えられべき教科を定めた他、宗教教授、国旗、国歌の問題、飲酒、動物保護等に関する規定を設けた。

コース・オブ・スタディは、市の学校委員会の権限として示される場合と、州の教育長の回覧として示される場合があった。このコース・オブ・スタディは最初は、教えるべき内容と用いられるべき教科書、学級編成の原則などを定めてきわめて簡単なものであったが、次第に、等級制コース・オブ・スタディとして、「所与の教科の中に於ける作業の量、質、方法」¹³⁾を規定した詳細なものとして発展した。

3. 20世紀初頭の州の法律によるカリキュラムの規制

米国の連邦憲法は、公教育についても、公立学

校についてもふれていない。このことは、連邦政府が公教育に関与しないことを意味しない。1775年、1787年の土地条例、1862年のモリル法、1917年のスミス・ヒューズ法、1933年の市民保護隊法、1944年の復員軍人法、1958年の国家防衛教育法、1965年の初等中等教育法、等の法律を通して、公教育に関わってきた。しかし、公教育の直接的な責任と権限は、州に属する。ほとんどの州憲法が教育に関わる規定を設けており、憲法的には、州の法律が、公立学校のプログラムの究極の権利を保持しており、連邦政府は、公立学校のプログラムにほとんど関与してこなかったのである¹⁴⁾。

この問題に関する法理論は次のように解釈される。

連邦政府は委任された (delegated) 諸権力の政府である。しかし、全ての権力が連邦政府に委任されたわけではなく、個々の州に権力は保持されている。合衆国憲法に教育に関する規定はない。したがって、教育に関する権力は専ら個々の州に保持されていると解釈される。連邦議会の立法が州の教育に影響を及ぼすのは、間接的なものであり、土地の使用や補助金の認可によるものである¹⁵⁾。

このことは、学校のカリキュラムの形成は常に州政府が直接行うことを意味しない。既に、19世紀に、市の学校委員会がコース・オブ・スタディを作った例があるように、権限を地方教育委員会に委ねる州もあるし、ミズーリ州の教育長が回覧としてコース・オブ・スタディを示したように、州の教育行政機関が実質的にカリキュラムを構成する場合がある。

この場合、州の行政機関とは、州知事、州教育委員会、州教育長、州教育部局、である。地方行政機関とは、市、郡、タウンの教育委員会のことである¹⁶⁾。

このような機関がどうしてできたのか簡単にふり返ってみよう。

植民地時代、1647年法によって要請された学校はどのようにして設立され、維持されたのか。それは、それぞれのタウンの人々であった。地方の地域社会の人々が、その地域社会の必要に応じて、学校を設立したのである。この伝統は独立後も存続する。法的責任は州の法律にあっても、学校は地方の主導権のもとに設立されたのである¹⁷⁾。

最初の専門的な管理職は校長職であった。校長の初期の仕事は、出席簿の管理、学校委員会への報告、建物の維持、施設の管理、学級の編成と生徒の進級といった事柄であった。後に、教師の研

修やカリキュラムの構成に関わるようになった。

校長職が確立されるのは、19世紀末期から20世紀始めにかけて、等級制コース・オブ・スタディが確立し、一人の校長によって管理されるようになってからである¹⁸⁾。

校長職の仕事が拡大し、より包括的になり、複雑になるのは、1920年以降である。それまでは、校長は自分も授業を行っていた。この時期以降、校長の仕事は、より経営管理的なものに変わっていき、カリキュラム構成、教職員の訓練、地域社会との関連にも積極的に関わるようになった¹⁹⁾。

全米教育協会の中に中等学校校長部門ができたのが、1916年、初等学校校長部門ができたのが1920年であった²⁰⁾。

専門的な教育行政職が成立するのは、都市化に伴って、学校の設立維持が、かつての農村の地域社会の場合のように簡単ではなくなってきたことに関連する。最初教育長は、1812年に任命されたニューヨーク州の教育長である。1850年までに、全ての北部の州と多くの南部の州は州教育長をもつようになった²¹⁾。

教育長の初期の仕事は、学区の視察、地方教育委員会への助言、新しいプログラムに対する助言であった。合衆国憲法修正第20条は公立学校の設置と管理は、法的に州が責任を負うと解釈され、州憲法は、その責任を州政府に負わせた。州はその責任を果たそうとすればするほど、州教育長の仕事に、コース・オブ・スタディの構成、学校法の立案、財政の管理、教師の免許状の認可、統計報告などを含むようになった。しかし、19世紀を通じて、一部の例外をのぞき、州のリーダーシップは強くはなかった²²⁾。

州の教育行政部門はどのようにして形成されたのか。キャンベルらは、イリノイ州の場合をもっとも典型的な例としてあげている。

1907年、イリノイ州の教育長部局は農村学校、法律、公共の3つの部門からなっていた。1912年、ハイスクール指導監督部門と教育統計部門がつけ加わった。20年後、美術、職業、家庭科、幼稚園、教科書の出版を取り扱う担当者が増えていた。1934年には、14人の専門的な教育者と20人の行政官がいた。1960年代半ばには、200人となっていた²³⁾。

教育長部局の仕事は、南北戦争後、大きく学区において、カリキュラム、指導監督、学校の管理、人事、生徒の管理、広報、建物の維持、統計、連邦との関係、折衝といった教育長の仕事の補助として起こってきたものである²⁴⁾。

しかしながら、19世紀においては、指導監督は、教育長の仕事と同義であった²⁵⁾。

19世紀から20世紀にかけて、学校の規模は拡大し、複雑さをました。それとともに、指導主事という専門職が現れた。

指導主事には、「特別指導主事」と「一般指導主事」とがあった。特別指導主事は、多くの場合、女性で、授業を幾らか免除され、不慣れな教師を援助した。一般指導主事は副校長と呼ばれた²⁶⁾。

1920年以後、一般指導主事は、教師の指導監督、学校のプログラムの維持に責任をもつようになり、特別指導主事の仕事を奪っていった。校長の仕事は経営管理的になり、一般指導主事の仕事は授業の改善に向かったのである²⁷⁾。

指導主事は、学校の維持管理には校長とともに責任をもつという意味で、管理志向 (system oriented) であり、教室の問題解決にあたる教師を援助するという意味では、専門職志向 (people oriented) であるという葛藤をかかえていた、とグラNZは述べている²⁸⁾。

専門家による教育行政にたいし、教育委員会、教師、校長は最初は抵抗した。19世紀半ばまでに、素人 (教育委員会) による管理という制度は確立していた²⁹⁾。

1893年に、全米教育協会の教育長部会によって設立された「初等教育に関する15人委員会」の「学校組織に関する小委員会」の報告書は教育委員会は縮小され、市長によって任命され、党派政治から距離をおくべきこと、教育長は職員を指導監督し、解雇し、教授プログラムを管理する独立した権限を与えるべきことを報告した。委員長はクリーブランド市の教育長ドレイパー Draper, Andrew S. であった。この報告書は激しい議論を巻き起こした³⁰⁾。

19世紀末から20世紀始めにかけて、教育長は権限を強め、教育委員会は縮小され、党派政治から距離をおくようになった。教育委員会は、学校を管理し、教育長を任命し、解雇する法律上の権限を保持した³¹⁾。

以上が20世紀はじめのカリキュラム構成に関わる人々や機関の状況であった。

この時期の教育課程法制を研究した書物はブラウンズクーム Brownscombe, Fred J. の『コース・オブ・スタディの州による管理』³²⁾ (1908) とフランダース Flanders, Jese K. の『初等カリキュラムの法的管理』³³⁾ (1925) がある。

ブラウンズクームのものは、世界各国の教育課程法制に関する記述の中の一部に、合衆国に関する説明がある。その中で、誰がコース・オブ・スタディを作るかについては次のように説明されている。

いかなる教科が教えられるべきかについて法律に明記していない州が多くある。しかし、これらの州においては、教員採用試験の科目は明記しているからこれらの教科がコンスクールで教えられていることとなる。義務教育法にも間接的に教科が示されている。ハイスクールについては、ほとんどが明記していないが、大学の入学資格が通常教科を定めている。以下、各州の状況を示す。

ニューヨーク州

州は、教えられるべき教科を規定していない。義務教育法の中で、読み方、書き方、算術、綴り字、英文法、地理、を定めている。地方教育委員会がコース・オブ・スタディを作成する。上記の教科以外も教え得るが、権限を乱用しているという訴えが、州教育長になされれば、州教育長はその教科の授業を止めさせることができる。しかし、州評議会が、概ね、小学校とハイスクールの教科を決定する。

オハイオ州

極端な地方分権の一つの典型である。義務教育法に基づく間接的な規定を除いて、全ての権限は地方教育委員会にある。

フロリダ州

郡教育委員会がコース・オブ・スタディを作成する。

アイオワ州

地方教育委員会が作成する。

ネブラスカ州

学区の教育委員会がコース・オブ・スタディを作成する。それは、一級教師免許状に必要な全教科を含んでいる。ハイスクールのコース・オブ・スタディも地方教育委員会が作成する。

アーカンサス州

郡統一法が用いられるべき教科書を決めており、これが、間接的に教科を定めている。

デラウェア州

統一的な教科書が实际的に教科を定めている。

アラバマ州

タウンの教育委員会が管理する。

ニューハンプシャー州

郡教育長が州教育長の認可のもとに作成する。

ロードアイランド州

タウンの教育長が州教育長の指導のもとに作成する。

オレゴン州

4000人以上のタウンにあっては、タウンの教育委員会の権限に属する。それ以外は州教育委員会の権限に属する。

ワシントン州

10000人以上の市にあっては、州が定めた以上のものを教える権限を有する。

ヴァージニア州

綴り字、読み方、書き方、算術、文法、地理、以外の教科は、州教育委員会の許可なくして教えられるてはならない。

教師の試験や上級学校への進学のために必要な教科については、学区の教育委員会が郡の教育委員会の許可を得て教えることができる。但し、有料である。州教育委員会は、合衆国史とヴァージニア州史は小学校で教えても良いとしている。

ノースカロライナ州

綴り字、定義、読み方、算術、書き方、英文法、地理、州史、合衆国史を除いては教えてはならない。但し、学校委員会は、特別の編成をしたり、他の教科を認可しても良い。

ケンタッキー州

州教育委員会が教えられるべき教科を定めている。小学校の理事会は、これにつけ加えても良い。

ヴァーモント州

全ての生徒は、礼儀作法、読み方、書き方、算術、綴り字、英文法、地理、図画、歴史、合衆国憲法、ヴァーモント州の諸原則、が教えられなければならない。音楽を教えても良い。一つの学校以上の学区、あるいは、一部門以上をもつ学校にあっては、諮問委員会は、上級国語を加えても良

い。3人以上の教師がいる場合は、古代語や外国語を教えても良い。

カリフォルニア州

読み方、書き方、算術、地理、自然学習、言語と文法、合衆国史、市民政府は必修、100人以上の子供がいる場合は、音楽、図画、簿記、人文が義務付けられている。その他の教科は、郡もしくは市の教育委員会の権限に属する。但し、その場合は、上記の教科の代わりであって、上記の教科に付加することは許されない。礼儀作法も必修である。

インディアナ州

学校の経営と管理は理事会（各タウンに一つ）による。この中には、コース・オブ・スタディの作成権も含まれる。郡や市の教育委員会はそれぞれのコース・オブ・スタディを作成する。州の法律がコース・オブ・スタディを規定する。郡教育委員会によって編成された州の手引きが小学校とハイスクールの統一的なコース・オブ・スタディを規定している。小学校のコース・オブ・スタディは一般的に用いられているが義務ではない。ハイスクールのコース・オブ・スタディは示唆的なものである。

アリゾナ州

州教育委員会がコース・オブ・スタディを作成し、実施する権限を有する。

メアリーランド州

州による規制。

ミシガン州

法律によって規定された教科の他に、学区の教育委員会が教科を決定する。1877年の法律で、州教育長が小学校のコース・オブ・スタディを作成する権限を有する。ハイスクールの教科は概ね州立大学の入学資格によって決定されている。

ミネソタ州

州の法律が教科を決め、地方教育委員会がコース・オブ・スタディを作成する。

ネヴァダ州

州教育長が州の全ての公立学校のコース・オブ・スタディを作成する。

サウスカロライナ州

州教育委員会がコース・オブ・スタディを作成し、実施する。

ノース・カロライナ州

州教育長が公立学校と師範学校のコース・オブ・スタディを作成する。

テネシー州

小学校、ハイスクール共々教科は定められている。

ウェストヴァージニア州

コース・オブ・スタディと手引きを用意することとは、州政府の義務である。

ウィスコンシン州

州教育長がコース・オブ・スタディを決定する。

ミズーリ州

州教育長がコース・オブ・スタディを用意し、郡教育長と学区の理事会が実施する。

ルイジアナ州

州教育委員会が教科を指定する。

メイン州

州教育長が教科を規定する。

マサチューセッツ州

全ての小学校は、読み方、書き方、算術、文法、地理、図画、合衆国史、礼儀作法を教えることが規定されている。代数、音楽、器楽、縫い物が学校委員会が時宜にかなったと考える全ての公立学校において教えられなければならない。あらゆるタウンないし500戸のタウンのハイスクールは、一般史、簿記、測量、幾何、自然哲学、科学、植物学、州政府、合衆国政府について教えられなければならない。4000戸のタウンは、さらに、ギリシャ語、フランス語、天文学、地質学、弁論術、論理学、政治経済学、知的道徳の科学が教えられべきことが規定されている。夜間学校の教科も規定されている。

州法によって、最小限の教科が定められ、それ以外の教科については、地方教育委員会に委ねられているのは、コロラド州、イリノイ州、ミシシッピ州、コネティカット州、ニューメキシコ州、カンサス州、ジョージア州、サウス・ダコタ州、

テキサス州、ユタ州、ワイオミング州、ニューハンプシャー州である³⁴⁾。

ブラウンスクームは、このように各州の違いはあるものの、実際には、その違いは、小さく、国全体としては、同質的であると述べている³⁵⁾。

州、郡、市の関係については、ブラウンスクームは、次のように述べている。

州の中の行政の最大の単位は、郡である。この郡の教育行政の長は郡教育長である。郡教育長は選挙による場合と任命制による場合がある。市は大きくても小さくても完全に独立している。住民の地方自治を認めて、管理を試みるよりも、教育を奨励し、刺激するのが州の政策である。学区が、(南部は歴史的な理由で郡が)、実質的な政治的単位である。州によっては、学校の年次総会で、選挙によって教科を付け加えることを認める州もある。自発性が合衆国の教育の基本方針である³⁶⁾。

フランダーズの研究は、1903年、1913年、1923年の時点に於ける、各州の教育内容に関わる規定を次の8つの分類にしたがって、詳細に検討したものである。

1. 国家主義
2. 健康と「禁止事項」
3. 生命と財産の保全
4. 実際の文化的教科
5. 人間的なこと
6. 「基本的」教科
7. 宗教的倫理的教科
8. その他の教科

各項目の具体的内容は、次のとおりである。表1³⁷⁾。

表1 各州の教育内容に関する規定

	規定した州の数		
	1903	1913	1923
1. 国家主義			
祝日	20	33	42
国旗掲揚	17	29	39
合衆国史	30	32	35
英語で授業をすること	14	17	34
州史	13	20	25
市民政府	13	17	24
合衆国憲法	9	9	23
外国語	11	11	15
市民性	9	10	14
愛国心	—	1	12
国旗に対する敬礼	3	4	10

州政府	2	5	7
合衆国政府	1	3	3
愛国の歌	—	1	3
独立宣言	—	—	2
ドイツ語	4	3	2
2. 健康と「禁止事項」			
興奮剤と麻薬	47	45	43
生理学と衛生学	46	45	43
体育	5	7	25
身体検査	1	13	21
個人衛生	1	2	12
伝染病	1	8	9
公衆衛生	—	2	7
事故の防止	—	3	5
煙草	1	4	4
ポスター	—	2	2
3. 生命と財産の保全			
消火訓練	1	14	22
防火	—	6	17
節儉	—	—	4
4. 実際の文化的教科			
農業	5	17	19
図画	9	9	10
音楽	3	5	8
家庭科	1	4	7
産業技術	1	4	6
簿記	5	4	4
公開試験 (Exhibition)	—	—	3
綿の等級づけ (テキサス)	—	1	1
美術	—	—	1
5. 人間性			
人間的取り扱いと保護	8	15	17
動物と鳥の重要性	1	6	11
動物実験	3	7	8
6. 「基本的」教科			
算術	33	36	36
英語	33	36	36
地理	33	36	36
書道	32	36	36
読み方	33	36	36
綴り字	33	36	36
7. 宗教的倫理的教科			
宗派的教義	39	39	38
社会的倫理的結果	14	16	16
聖書講読	10	10	15
礼儀作法	7	6	8
道徳	4	5	7
8. その他の教科			
初等理科	2	4	6
代数	3	2	3
メートル法	1	1	1
森林と植物の生活	—	1	1
辞書	—	—	1
進化論	—	—	1
land designation	1	1	—

フランダースはこのような検討を行った後、公立学校で何が教えらるべきかを決定する州の権限は十分に認められている。問題はいかなる程度まで、その権限は行使されるべきかである、と述べている³⁸⁾。

フランダースによれば、この問題については、指導者の間でも意見の違いが大きい。いかなる教科も法律によって決めるべきではないという意見もあるし、州が全ての教科を決めるべきであるという意見もある³⁹⁾。共通のコアだけを州の法律で決めるべきであるというものもある。英語で授業を行うということだけを決めておくべきであるという意見もある。

フランダース自身は、細かく法律で縛ることは、教師のイニシアティブを損なうとして、次のように述べている。

「カリキュラム構成は、その性質において、子供の教育にたずさわる全ての人々の協力を必要とする。十分に困難な、エキスパートの仕事であることは、少なくとも、専門家の間では、見なされている。」⁴⁰⁾

ブラウンズクームの時と違って、エキスパートの仕事であるとしている点で時代的背景を感じさせる。

4. 20世紀初頭の判例に於けるカリキュラムの規制

20世紀初頭の判例に於けるカリキュラムの規制については、ハミルトン Hamilton, O.T. の『裁判所とカリキュラム』(1927)⁴¹⁾が、判例を次のカテゴリーに分類して検討を行っている。

1. カリキュラムの範囲
2. 法律によるカリキュラムの管理
3. 地方教育委員会によるカリキュラムの管理
4. 公立学校における宗教と聖書
5. 教材の供給
6. 教科書の採用と変更

ここでは、この書物に基づいて次のカテゴリーで検討してみたい。

(1) 公立学校のカリキュラムの法律による規制について

州の法律によるカリキュラムの規制の理論は次のようなものである。

選挙民が最高の権力者である。彼らが州憲法を制定する。州憲法が州の統治の枠組みを作る。こ

の枠組みは連邦政府同様、立法、行政、司法部門からなる。各州の憲法は、州議会や州の公立学校制度を設立し、維持し、管理することを義務付ける。

この法理論は、多くの判例で承認されている。但し、1923年のウィスコンシン州最高裁判所は憲法は、法律的権力を認可したものではなく、制限を課したものであるという事実に対する見解から、法律は、憲法の制定で禁止されていなければ、州の学校の効率を促進するいかなる方法もその判断で採用できる、と述べている。憲法のみが法律を制限できるというのである。

(2) コース・オブ・スタディの規定について

1881年、イリノイ州最高裁判所は、州の法律は、学校で教えられる教科を決定でき、地方学校当局に、その権限を委任することを法令によって決めることができる、と述べている。

(3) 特定の事柄に関する教授を義務付けることについて

判例では、フランダースの分類の中の「国家主義」、「実際的文化的教科」、「宗教的倫理的教科」、に関するもののみが見いだされる、とハミルトンは述べている。

(4) カリキュラムから特定の事柄を除くことについて

1881年、イリノイ州最高裁判所は、ドイツ語その他の外国語を州の学校が教えることを規定する権限を地方学校当局に認めている。

この判例には、他州も続いたが、第一次世界大戦の時期に大きな変化が生じた。

1919年に、ネブラスカ州は、英語以外の外国語を州内の学校では、第8学年が修了するまでは教えられてはならないという法律を制定する。この法律は法廷にもちこまれ、1919年州最高裁判所は、この法律を支持した。

1921年、ネブラスカ州は1919年の法律をさらに強化した法律を制定した。

この法律は、教区学校の教師マイヤー氏から訴えられた。州最高裁判所はこの法律を合衆国憲法修正第14条に違反せず、警察権力の正当な行使であると支持したが、連邦最高裁判所は、この法律は、合衆国憲法修正第14条「州は、法律の正当な手続なくして、人々から、生命、自由、財産を奪うことはできない」を侵しているという判決を下した。

(5) 地方教育委員会による管理について

地方学校機関の「地方」の意味について、カリフォルニア州の最高裁判所は次のように定義している。

「市、タウン、郡を問わず、各教育委員会はその司法権の及ぶ範囲に関して、地方である。」

地方教育委員会のカリキュラムを管理する権限については、次のように理解される。それは、法律によって創出され、法律は法令によって、カリキュラムに関する権力と統制の性質と範囲を決定する、と。

地方教育委員会は、公立学校の管理に関する合理的なあらゆる規制、条例を制定する権限をもつ。また、州法が委嘱する場合は、州によって規定された教科に新たな教科を付加する権限をもつ。カリキュラムを学年別にし、生徒を編成する権限をもつ。ある児童生徒に、それが、当該の児童生徒及び学校全体に最善と判断する場合は、カリキュラムのある部分を免除する権限を有する。

児童生徒の帰宅後の行動が、学校に於ける学習や、管理の障害となるならば、それを規制する権限を有する（夜、映画を観に行くなど）。

学業の優秀さの規準を設定しうる。

(6) 両親のカリキュラムに関する権利について

判例で確認された両親の権利は次のようなものである。

法令によって明確に規定されていない教科を地方教育委員会が要求する場合、両親は、提供された教科の中から、合理的な選択をする権限を有する。

両親はその子供を、私立の宗派的なもしくは、教区の学校に、もし、これらの学校が法令による基準を満たしている場合は、通わせる生得の憲法上の権利を有する。

(7) 子供の権利

子供は、教育を受ける強制的な法令上の権利を有する。

1901年のインディアナ州の最高裁判所は、次のように述べている。

「州は、教育を受ける権利を確保するために、その最高の権力を行使しなければならない。」

(8) 宗教教授の問題

一般的な傾向として、公立学校に於ける宗教教授、宗教的影響を除去しようとする傾向があるが、州によって、憲法、法律上の規定、判決のもとに

なる事実も大幅に異なっている。判例に見られる共通の要素は次の点である。

- ①公立学校に於ける宗教教授は禁止される。
- ②公立学校は、宗教的な影響のもとにおかれるべきではない。
- ③公的な資金は、宗派的な目的の助けとして用いられてはならない。
- ④何人も、その意志に反して礼拝への出席や支持を強制されてはならない。

(9) 教科書採択の問題

判例で認められたことは次の点である。

教科書の採択、使用、変更を管理する権限は、専ら法律に与えられているが、法律は、その判断に於いて、学校と公共に最善の利益となると考える機関や、地方教育委員会にその権限を委任することができる。

両親も子供も教科書の採択に関する権限はない。

(10) 裁判所とカリキュラム

裁判所はカリキュラムを規定する権限をもたない。裁判所は、訴えられた特定の事件に判決を下すことができるだけである。判決の結果は、カリキュラムに重大な影響を及ぼす⁴²⁾。

5. 結論

佐藤全は、その著『米国教育課程関係判決例の研究』(1984)の中で次のように結論している。

「教育課程のすべての側面を包括して統制する権限は、州内の公教育内容の統一性確保のために公立学校設置義務に付帯する権限として、州憲法より州立法府に一元的に授権されている。この州立法府の教育課程統制権は、合衆国憲法及び州憲

法による制約のみを受ける、完全なる州の権限であり、その分配権は州立法府の裁量権に包摂されている。州立法府による教育課程統制権の分配対象は、州教育委員会と地方教育委員会までにとどまり、教員、生徒、親はその分配対象から排除されている。」⁴³⁾

ボルマイアー Bolmeier, Edward C. は、簡潔に次のように述べている。

「憲法の制限内で、州の法律は、カリキュラムのタイプと内容、その管理のあり方 (manner) を決定する権限を有する。」⁴⁴⁾

本研究はこれらの結論を追認する以上のことはできなかった。

その結論は次の通りである。

- (1) 教育課程編成の究極的権限は州の法律にある。すなわち、州議会は合衆国憲法と州憲法に抵触しないかぎり、教育課程に関するすべてのことを決定できる。
- (2) コース・オブ・スタディを州教育委員会、州教育長、地方教育委員会のいずれかが作成するかも、その州の法律の決定による。地方教育委員会がコース・オブ・スタディを作成するのは、法律によってその権限が地方教育委員会に委任されているからである。
- (3) 指導主事、学校の教師がコース・オブ・スタディを作成するのは、教育委員会に付与されたコース・オブ・スタディ編成権の範囲内においてである。指導主事、学校の教師は、その州の法律の教育課程に関する規定にしたがい、当該の教育委員会の権限の範囲内においてコース・オブ・スタディを作成していることになる。

引用文献

- 1) Keeping Pace with Advancing Curriculum, NEA, Research Bulletin, 1925, p. 111-112.
- 2) Ibid, p. 111.
- 3) Ibid, p. 112.
- 4) Cubberley, E.P., Public Education in the United States, Houghton Mifflin, 1947, p. 12.
- 5) Cubberley, E.P., Readings in Public Education in the U.S., Greenwood, 1970 (c1930), pp. 18-19.
- 6) Ibid, pp. 19-20.
- 7) Ibid, pp. 17-18.
- 8) Dexter, E.G., A History of Education in the United States, Macmillan, 1906, p. 81.
- 9) Cubberley, E.P., Public Education in the United States, op. cited, p. 301.
- 10) Cockrill, D.J., Development of the Missouri Elementary School Curriculum, 1820-1948, diss., University of

Missouri, 1949, p. 22.

- 11) Wells, W. H., A Graded Course of Instruction. A.S.Barness, 1867 (c1862).
- 12) McLure, M.L., Legislative Controls over the Public School Curriculum, Ed.D., University of Oklahoma, 1957, pp. 20-27. もとになった研究は, August, William Ukber, State Control of Instruction, diss., University of Wisconsin, 1911.
- 13) 中野和光「W. ラインの八学年のカリキュラム案に関する一考察——米国コース・オブ・スタディの起源として——」福岡教育大学紀要 第42号 第4分冊, 1993 116ページ参照。
- 14) Tyll, van Geel, Authority to Control the School Program, Lexington, 1976, p. 37.
- 15) Hamilton, Otto T., The Courts and the Curriculum, Teachers College Press, 1972 (c1927), p. 28.
- 16) Campbell, R.F. et al, The Organization and Control of American School, C.E. Merrill, 1970, p. 56.
- 17) Campbell, R.F. et al, A History of Thought and Practice in Educational Administration, Teachers College Press, 1987, p. 125.
- 18) Ibid, p. 126-127.
- 19) Glanz, Jeffrey, Bureacracy and Professionalism, Fairleigt Dickinson University Press, 1981, p. 22.
- 20) Campbell, R. F. et al, A History of Thought and Practice of Educational Administration, op.cited, p. 127.
- 21) Ibid, p. 129.
- 22) Ibid.
- 23) Ibid, pp. 125-130.
- 24) Ibid, p. 130.
- 25) Glanz, op. cited, p. 21.
- 26) Ibid, p. 23.
- 27) Ibid.
- 28) Ibid.
- 29) Campbell, R.F. et al, A History of Thought and Practice in Educational Administration, op.cited, p. 127.
- 30) Ibid, pp. 130-131.
- 31) Ibid, p. 131.
- 32) Brownscomb, Fred J., State Controls of Course of Study, Silver Burdett, 1908.
- 33) Flanders, Jess K., Legislative Control of the Elementary Curriculum, Teachers College, 1925.
- 34) Brownscomb, op.cited, pp. 52-74.
- 35) Ibid, p. 74.
- 36) Ibid, pp. 75-76.
- 37) Flanders, op. cited にもとづく。
- 38) Ibid, p. 84.
- 39) Ibid, pp. 179-180.
- 40) Ibid, p. 180.
- 41) Hamilton, O.T., The Court and the Curriculum, Teachers College Press, 1972 (c1927).
- 42) Ibid にもとづく。
- 43) 佐藤全『米国教育課程関係判決例の研究』風間書房 1984。
- 44) Bolmeier, Edward C., The School in the Legal Structure, The W. H. Anderson, 1973, p. 281.